

第1問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

素点 21 偏差値 48.6

問 1

① 度外視法による場合の完成品総合原価 720, 770 千円	② 度外視法による場合の月末仕掛品原価 334, 109 千円
③ 非度外視法による場合の完成品総合原価 640, 820 千円	④ 非度外視法による場合の月末仕掛品原価 287, 230 千円
⑤ 非度外視法による場合の減損費 126, 820 千円	

問 2

⑥ 減損費の内訳(原料費) 85, 880 千円	⑦ 減損費の内訳(加工費) 40, 948 千円
⑧ 減損費負担後の完成品総合原価 737, 882 千円	⑨ 減損費負担後の月末仕掛品原価 316, 996 千円

問 3

わりと書けてる

度外視法では材料費に係る減損費を実在量基準で加工費に係る減損費を
加工費算量基準で負担するから、非度外視法では一括して加工費算量基準で負担する。

問 4

- ⑪ か ⑫ こ ⑬ え ✕ あ ⑮ お

第1問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000 円	(不利) 差異	賃率差異	81,000 円	(不利) 差異
数量差異	80,000 円	(不利) 差異	時間差異	20,000 円	(有利) 差異

問 2

- ① 労働 ② 材料 ③ 能率 ④ 176,000 円 ⑤ 理想

問 3

つけた
 ×リット: 短期的には達成不可能な原価標準から、短期的に達成可能な水準の原価標準に存在し、原価差異への問題意識が喚起され、原価低減へのモチベーションが生じる。

⑦ 真実の原価

問 4

OK
 ×リット: 将来的に回避でき無駄な責任者を明示することにより、長期的な原価低減による利益志向へのモチベーションを喚起することができる。

問 5

論ズレ
 根拠: 材料受入価格差異は購入材料の生産が、購入材料のうち期末材料に留まるため、コストも差異に配賦することができる。

問 6

⑩ ~~X~~ ABC

大筋はOK

意義: コストの段階別は、多様性・複雑性関連の間接費をより正確に発生させるため、ABC法の間接費を生じさせる活動に集計した間接費を製品に配賦することにより、より正確な製造間接費の配賦を行うことができ、製品原価の比較可能性が向上する。



受験番号シール貼付欄



受験番号シール貼付欄

3
4

第2問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

素点 11 偏差値 60
でした。

A社が当該財務指標は3.6%とあり、これは税引後の加重平均資本コストである。3.7%を下回るため、望みに水準であるが経営者は当該指標を上昇させるための営業活動に利益を獲得し、自己資本の割合を低下させる財務構成の変更を目指した。

問 2

名称	インフラ カバレッジ レポート	数値	2.2回
----	-----------------	----	------

問 3

記述の数値 X

使用上の利益指標はEBITDAとあり、A社の値は1070である。この指標は国際的な金利、税率、減価償却方法の異なる国を反映する点から比較可能性が高い。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

A X

過剰生産等により期末棚卸資産の値が大々増えるときに、仕入債務回転期間の短縮のため過剰生産誘因が働かなくなる。

問 5

設問 1

3703.3 百万円

設問 2

存在から

A社が固定長期適合比率は上昇し、自己資本比率は低下するため、長期的な財務安全性は低下する。

第2問 答案用紙<2>
(会计学)

問題2

問1

ア	イ	ロ
9	7	20,160,000
エ	オ	カ

問2

用語	機会損失	金額	X	円
----	------	----	---	---

問3

ok
製造過程の一部を外注化するが、固定費の一部を
変動費として経営レバレッジを低下させる。

問4

いきなり
市場占有率を用いて、市場が拡大したと市場シェア
施策通りに確保しているか確認する。

問5

設問1

20X1 年度末	20X2 年度末	20X3 年度末
円	円	円

設問2

正味現在価値が 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが

有利である。
不利である。

(いずれかを○で囲む)

第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

素点 47 偏差値 57

①	チ	②	ソ	③	×エ
④	才	⑤	ト	⑥	セイ
⑦	ナ	⑧	コ	⑨	ウ

問 2

① 販売目的で所有するケース: ~~投資~~ 其他の資産

自己使用目的で所有するケース: 有形固定資産

② 理由: 土地の所有目的が自己使用目的の場合と販売目的の場合とで投資家の意思決定と与える影響が異なる販売目的の所有する土地も投資其他の資産に区分せしめ企業価値算定の用を将来の増加への決定に与えることが投資家の意思決定に関連する。

言うことはおなじだが区分を間違えたので

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

① 自己株式	② 804,860 千円	③ 7,140 千円
④ 18,000 千円	⑤ Δ30,000 千円	⑥ X840 千円
⑦ 21,000 千円	⑧ 5,184 千円	

問 2

大筋はOK

(1) 貸借対照表における株主の直接的取引を除く純資産の変動額のうち、投資(12)から解放される項目、および包括利益の認識の項目を控除したものが個別損益計算書上の純利益となり、この純利益と株主資本変動計算書における株主との直接的な取引を除いた株主資本の変動額が一致するクリーン・サープラス関係がある。

(2) 仮に有価証券評価差額金などの評価・換算差額等の額が相対的に大きいときは、株主資本以外の項目の変動事由を表示する有用性が存在し、包括利益と純資産のクリーン・サープラス関係も明確に示すことが可能となり、財務諸表の比較可能性が向上する。

受験番号シール貼付欄

3
6

第4問 答案用紙<1>
(会计学)

問題1

素点 28.5 偏差値 55.4 (単位:千円)

問1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	前払金	1500	現金	1500
(2)X1年 3月1日	売掛金	1500	前払金 売上	375 1125

問2

- (1) ① 顧客が商品非付製品に対する対価の支払いを完了していないこと。
 ② 取引企業が顧客に商品非付製品を納付済の法的義務が発生していること。
 ③ 取引企業が未出荷の商品非付製品から発生する便益を享受していること。
 ④

- (2) (リース) 契約 () 契約

問題2

問1

(1) 法定実効税率 = ~~法人税率~~ (+ 地方法人税率 + 住民税率) + 事業税率

(2)

法定実効税率は会計上の指標であり、税務上の課税所得と会計上の利益の額は通常一致しないから。

問2

大幅0
 資産非付負債の評価替えにより生じた評価差額は仮差異の差異が解消されたときに税金支払額を減少・増加させる効果がある。したがって、税法の改正に伴って税率が変更された場合は、税率が変動した分だけ将来の税金支払額の減少額・増減額も変動する。繰延税金資産等も同様に変動し、期末手勘定は評価差額が生じている資産・負債となる。



第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 3

問 1

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
自己新株予約権	8,700,000	現金	8,700,000

問 2

自己株式の取得時は付随費用も、株主以外の者への行の損益取引としており、自己株式の取得、貸付財産の払い戻しを意味する株主への資本取引を目的とする。両者は別々に費用処理される一方、自己新株予約権は、株主以外の者への同様の損益取引（配当、他への損益取引）による資産取得時に付随する費用の処理との整合性をとる取得原価の合計処理とする。

問 3

(単位：円)

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
自己新株予約権評価損	700,000	自己新株予約権	700,000

問 4

有価証券は時価が低下し減損処理を行う場合には、その評価額を時価に下げ、その有価証券に対する投資の回収方法を売却に決めた場合は、その減損処理は、自己新株予約権は、時価が低下した場合にのみ、消却可能と見做す。新株予約権は、時価が低下した場合にのみ、その帳簿価額を減額して処理を認められている。

問題 4

問 1

予則給付概念は、退職給付の負債に由来する合理的に見込まれる退職給付の負債と退職給付の負債に反映しているためである。この変動要因は、予想される昇給率や年金、変動要因を考慮（仮定）した上で、退職給付の支払額は、正しい財務諸表に反映されるべきである。

問 2

過去勤務費用は、退職給付の水準を改定する起因の発生した退職給付価格の増加または減少であり、退職給付水準の改定は、将来にわたって、企業が享受するべきとするための厚意認識を行う。

問 3

退職給付費用は、退職給付の支払額、当期か当期の拠出額を金額を算定する。確定給付制度においては、利息費用は退職給付の負債を増加し、期待運用収益は年金資産の公正な評価額と変動する。企業は、拠出額を金額を算定する。仮定は、利息費用は当期運用収益は退職給付費用を含め、営業損益を減少させる。

一時的な設計
問1大筋に
外にない
精度は低い

評 点

第5問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

素点 32 偏差値 54.8

① のれん	② 8,100	③ 60
④ 4,200	⑤ 54,600	⑥ 72,000
⑦ $\Delta 8,190$	⑧ X ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ Xの他、包括利益累計額	⑨ 176,000
⑩ 100,800	⑪ 32,480	⑫ 資本金
⑬ X		

問題 2

(単位: 千円)

① 847,500	② 3,966,400	③ 29,740
④ 318,410	⑤ 267,780	⑥ 59,640
⑦ 59,550	⑧ 580,800	⑨ X
⑩ 149,710		

問題 3

問 1

第5問全体を通じて、記述はできなかつた。
連結はむしろ簿記学習ができた。

(1) $\Delta 19,200$ 千円
(2) X 子会社の株式を親会社が取得した際、親会社は連結採用している。親会社は連結財務諸表を個別財務諸表に延長し、なお、扶則あり、親会社持分を保有する株主に利益を分配している。したがって、子会社の株式を親会社が取得した取引は企業外部の取引であると考えられるため、資本取引に該当し、資本剰余金に変動はない。

第5問 答案用紙<2>
(会計学)

問2

在外連結子会社に対して持分の支配を継続する範囲を減少する場合は、為替換算調整勘定、変動額を包括利益で処理し、在外持分法適用会社への持分の減少の場合、変動額を損益で処理する。

問3

(1) 330 千ユーロ

(2) 同一環境化を行うため同一性質の取引は親会社間、処理を統一することは求められている。親会社と子会社間の統一が修正を求められている。我が国会計基準で固定資産の α は α 価値を減じる見積可能である。償却額は求められている。